



実践クラブ
馬渡 光春 議員

問 島原市国民健康保険事業の現状は

Q 地域医療を担う国保事業について、①加入者の状況と国保事業の収支は。②保険税の収納率は。③1人当たりの年間医療費は。④高い納付率でなぜ赤字なのか。⑤保険税の軽減の状況と補填はどうなるのか。

A ①市全体に占める国保加入者は31・2％で年々減少。単年度収支では2822万円の赤字。②95・5％で高水準。③37万2679円で県内自治体では下から7番目に低い。④医療費の上昇や税改正をしていない。⑤加入者の61・3％の世帯、約2億3900万円が軽減されており、軽減分の75％を県が補填、残りは市が負担している。

Q 平成30年度から運営が県に移行するが、①進捗状況は。②メリットとデメリット。③市単独の健康対策への影響は。

A ①共同実施に向けての課題等を

協議中。②市町の国保財政の安定化。県内転居では高額療養費の上限支払い回数が通算され負担が軽減。市町が負担する納付金が確定しておらず税率への影響が懸念。③可能な限り事業を維持したい。

問 人口増加対策の状況は

Q ①市の定住・移住支援対策と県の移住サポートセンターの実績は。②「空き家バンク」の状況。③仁田住宅団地と安中地区の販売状況は。

A ①子育て住まい支援事業で5件、すこやか子育て支援事業で698件。県の移住サポートでは3世帯7人が本市へ移住。②空き家登録が4件。③この2年間で、仁田団地3区画、安中地区で4区画売却できた。

問 ふるさと納税について

Q ①件数と金額は。②返礼品にかかる経費は。③総務省から返礼品は3割以内とする通達があったが。

A ①昨年度は3万931件で約4億6千万円。②約2億3223万円。③3割を超えており、一定の見直しが必要と考える。



庶民の会
種村 繁徳 議員

問 スポーツの交流人口について

Q 平成町人工芝グラウンドの利用者は増えている、南側の空地に増設できないか。

A 公共施設等総合管理計画の個別計画を策定中である。人口減少社会を見据えながら、一方で交流人口等によって活力ある地方を維持することも考えながら、色々な観点から総合的に考える必要がある。

Q 各種の競技において本市のスポーツ交流人口は非常に活発な動きがある。選手やその関係者の施設利用は相当な経済効果をもたらし、本市の活性化にもつながる。前向きに取り組んでほしいがどうか。

A 総合的に勘案して必要がある場合は県と協議をする。

Q 施設管理者は、今後、グラウンドゴルフなど多目的なイベントの開催を行い、さらなる利用者増を考え

られている。施設の整備が必要では。

A 敬老の日がある9月には高齢者に無料開放する社会支援の計画など、施設運営を非常に評価している

問 市民清掃について

Q 旧島原市と旧有明町で実施日が違うのはなぜか。

A 合併協議の中で現行どおりとされたかと思う。

Q 供用開始後、地域高規格道路のり面は、ほとんど草刈がされていない。ボランティアで除草作業をしてほしいとの声もあるが、どのような状況か。

A 一般の方の侵入は禁止されている。管理者である県にお願いしているが、いろんな面で対応できない状況と認識している。

Q 草が繁茂している状況はみともない。管理者へ積極的に話を進めるなど、強く要望をして欲しい。

A 強く要望をしていきたい。

【その他の質問項目】
◇眉山治山対策について